

令和5年度

事業報告書

令和5年度事業報告書

I 総括事項

当センターは、建設技術者の資質の向上を図るとともに、県及び市町が施行する建設事業の円滑で効率的な執行を支援し、もって良質な社会資本の構築に寄与することを目的とする財団法人として平成7年4月1日設立され、その後、公益法人制度の改革により、平成24年度に一般財団法人へ移行した。

移行12年目に当たる令和5年度においては、中期経営計画の半ばにあたる中で、事業計画に基づき、県及び市町に対する各種支援業務等を適宜実施し、概ね計画どおり遂行できたところである。

まず、研修等業務として技術研修業務については、当初計画より1回減の22回の研修を効果的に実施するとともに、県及び市町の様々なニーズに適確に対応するため、センター独自で積算システムの講座を行った。

次に、調査研究業務については、山口県が抱える様々な土木行政課題の解決を図るため、県と山口大学及び徳山工業高等専門学校と13テーマについて共同研究を行った。

次に、土木積算システム支援業務については、18市町3関係機関に対し、同システムを貸与するとともに適切な運用支援を行った。

次に、積算等受託業務として、県及び市町から86件に及ぶ調査設計管理、設計図書作成及び工事管理業務を受託し、公共工事の迅速で効率的な発注及び執行について積極的に支援した。

次に、土地区画整理業務については、市から引続き1件の業務を受託し、区画整理事業の支援を行った。

また、公益目的業務については、社会基盤メンテナンス技術者育成に関する講座等を実施するとともに、県及び市町土木技術職員等に対する派遣研修支援等を行った。

II 庶務事項

1 評議員会

当センターの円滑な業務執行を図るため、評議員会を下記のとおり開催した。

区分	開催年月日・場所	議 題 等
第1回	令和5年4月1日 (臨時:書面決議)	・評議員1名の選任について ・理事1名の選任について
第2回	令和5年6月2日 (定時:NPYビル)	・令和4年度決算について ・理事の改選、監事の改選について
第3回	令和5年8月1日 (臨時:書面決議)	・評議員1名の選任について

2 理事会

当センターの円滑な業務執行を図るため、理事会を下記のとおり開催した。

区分	開催年月日・場所	議 題 等
第1回	令和5年4月1日 (臨時:書面決議)	・理事長の選定について
第2回	令和5年5月18日 (定時:Web会議)	・令和4年度事業報告について ・令和4年度収支予算の補正に関する専決処分について ・令和4年度決算について ・令和4年度公益目的支出計画実施報告書について ・令和5年度定時評議員会の開催について
第3回	令和5年6月2日 (臨時:書面決議)	・理事長の選定について
第4回	令和5年7月25日 (臨時:書面決議)	・臨時評議員会の開催について
第5回	令和6年2月14日 (定時:Web会議)	・令和5年度事業計画の変更について ・令和5年度収支補正予算について ・令和6年度事業計画について ・令和6年度収支予算について

3 監査

当センターの適切な業務執行のため、下記の監査を受けた。

区分	監査年月日・場所	監 査 内 容
内部 (決算)	令和5年5月11日 NPYビル2階第1会議室	令和4年度の事業執行状況、決算及び公益目的支出計画実施報告書について

4 評議員及び役員の就退任状況

人事異動等に伴い、次のとおり就退任があった。

職名	就任又は再任		辞任又は任期満了退任	
	氏名	年月日	氏名	年月日
評議員	仙石 克洋	令和 5年 4月 1日	片山 克浩	(令和 5年 3月 31日)
評議員	宮本 裕	令和 5年 8月 1日	池田 亮	令和 5年 7月 31日
—	—	—	入江 久人	令和 6年 3月 31日
理事	今村 政裕	令和 5年 4月 1日	阿部 雅昭	(令和 5年 3月 31日)
理事長	〃	〃	〃	〃
理事	磯中 克文	令和 5年 6月 2日	村上 守	令和 5年 6月 2日
〃	濱田 和茂	〃	野村 正純	〃
〃	山下 純二	〃	山下 純二	〃
〃	今村 政裕	〃	今村 政裕	〃
理事長	〃	〃	〃	〃
監事	上條 玲	〃	上條 玲	〃
〃	工藤 展照	〃	工藤 展照	〃

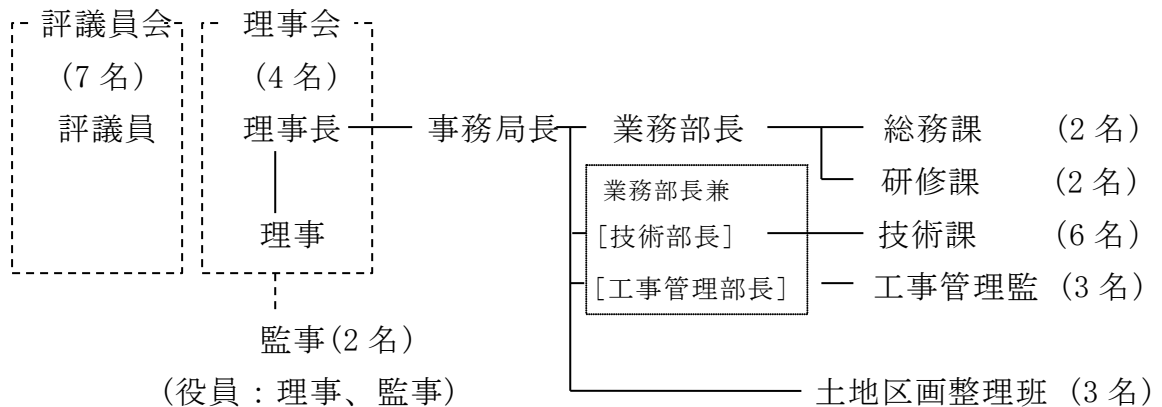
他の法人等の代表理事等との重要な兼職の状況

無し

5 業務執行体制

事業の円滑な実施に対応するため、職員のうち県から5名の派遣を受け、引き続き業務執行体制の確保に努めた。

【センター組織図（令和5年4月1日現在）】



6 役職員※の状況(※この場合の役員は、評議員を含む)

役員数(うち地方公共団体出向者・退職者)	役員平均年齢	役員の平均年収
13名(11名)	60歳	4,565千円(注1)
職員数(うち地方公共団体出向者・退職者)	職員平均年齢	職員の平均年収
18名(13名)	55歳	5,339千円(注2)

※ 平均年齢は令和5年4月1日現在、平均年収は手当込み

(注1) 常勤役員を対象、(注2) 臨時職員を除く全職員を対象

7 全国建設技術センター等協議会等への出席状況

全国建設技術センター等協議会関連の会議に次のとおり参加した。

会 議 名	場 所	開催年月日	参加人員
令和5年度第1回理事会	東京都	R 5. 4. 13	2人
令和5年度通常総会	東京都	R 5. 5. 31	2人
令和5年度技術研究発表会	栃木県	R 5. 9. 14	4人
令和5年度中国四国ブロック支部会議	高知県	R 5. 10. 12	4人
令和5年度全国会議	滋賀県	R 5. 11. 30	3人
令和5年度中国四国ブロック総務担当会議	島根県(Web会議)	R 5. 12. 13	1人
令和5年度技術講習会	東京都	R 6. 1. 18	2人

8 職員研修

当センター職員の資質向上を図るため、全国建設研修センターが主催する研修会等26講座に、当センター職員を参加させた。

資料1

Ⅲ 事業実績

1 研修等業務

(1) 技術研修業務

ア 専門技術研修

県及び市町土木技術職員等に対する専門技術研修を行った。

資料2

研修区分	研修課程名	研修内容	研修対象者	1回の日数	1回の人 数	
					計画	実績
職務基礎研修	新任者(前期)	<ul style="list-style-type: none"> 講話（山口県の社会資本整備） 設計書の構成と歩掛表の見方（工事編） 土木事業と工事監督 ・ 工事現場実習 設計書作成演習 	<ul style="list-style-type: none"> 県、市町の新規採用土木職員等 	4	40	45
	新任者(後期)	<ul style="list-style-type: none"> 業務成績評定制度 ・ 施工管理と工事検査 土木事業と埋蔵文化財 ・ 地質調査について 山口県の地質調査について 設計書の構成（業務編） ・ 設計書作成演習 積算に関する質疑応答 		3	40	39
	災害復旧基礎	<ul style="list-style-type: none"> 災害と災害復旧制度について 災害復旧工法（河川、道路） 美しい山河を守る災害復旧基本方針 査定設計書作成演習（工法検討、設計図面作成、積算、模擬査定） 		3	40	27
	CAD【ライブ配信】	<ul style="list-style-type: none"> 山口県におけるオンライン電子納品について CADの概要 CADの操作演習（初級、中級） 		2	30	26
	積算システム	<ul style="list-style-type: none"> 設計書作成（基本編、応用編） 設計書作成演習 	<ul style="list-style-type: none"> 県の新規採用土木職員等 	1	30	15
小 計 (5回)				—	180	152
実務能力研修	設計積算	<ul style="list-style-type: none"> 土木積算概論 ・ 土木積算演習と解説 設計書作成上の留意点 ・ 事前提出質問と回答 小構造物の設計演習 	<ul style="list-style-type: none"> 県、市町の土木職で経験が5年程度の職員等 	2	30	15
	道路維持管理実務	<ul style="list-style-type: none"> 山口県における道路維持管理の取組みについて 道路法概論と道路の管理について 道路改良時の維持管理的着眼点について 山口県舗装長寿命化修繕計画と舗装の維持管理について 道路土工構造物の点検及び法面防災について 山口県トンネル長寿命化計画とトンネル点検について 道路附属物（標識、照明）の点検について(演習) 		1	30	20
	河川実務	<ul style="list-style-type: none"> 河川計画及び河川協議について 河川管理について ・ 河川計画演習 浸水想定区域の設定について 最近の話題について 河川におけるDXの取組について 河道計画と河川改修の施工事例について 河川管理施設の維持管理について 海岸整備事業について ・ ダムの役割について 		2	30	9
	都市計画実務【Web研修】	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画の概要 ・ 景観行政について 街路事業 ・ 都市公園事業 山口県の景観 ・ 近年のまちづくりの動向 ウォークアブルな空間を目指したデザイン 都市構造再編集集中支援事業 都市再生整備計画事業 土地区画整理事業 ・ 都市防災総合推進事業 持続可能なまちづくり集中支援事業 韓国のまちづくり 		2	30	24

研修区分	研修課程名	研修内容	研修対象者	1回の日数	1回の人 数		
					計画	実績	
実務能力研修	砂防実務【Web研修】	<ul style="list-style-type: none"> ・砂防・地すべり・急傾斜地の区域指定及び管理 ・土砂災害防止法 ・地すべり対策の技術基準 ・急傾斜地対策の技術基準 ・砂防の技術基準 ・砂防設計演習 	<ul style="list-style-type: none"> ・県、市町の土木職で経験が5年程度の職員等 	2	30	22	
	施工管理（基礎）【2日目ハイブリッド研修】	<ul style="list-style-type: none"> ・施工計画について ・工事監督について ・施工管理と工事検査について ・工事写真の撮り方と写真管理のポイント ・土木工事書類作成マニュアル ・コンクリート構造物の品質確保について ・工事現場の安全確保について ・道路工事等に伴う交通安全対策について 		2	30	23	
	施工管理（コンクリート品質確保）	<ul style="list-style-type: none"> ・配合設計について ・脱型および目視評価について ・コンクリート打設実習（1リフト、2リフト） ・脱型および目視評価実習（1リフト、2リフト） ・総評 		3	20	12	
	施工管理（ICT施工管理）	<ul style="list-style-type: none"> ・山口県の建設DXについて ・ICT活用工事について ・ICT活用工事現場実習（南周防内整備事業 新川・本町団地区画整理（その1）工事 建設現場） 		1	30	25	
	予算・法令実務【Web研修】	<ul style="list-style-type: none"> ・土木技術職員のための建設業法 ・土木技術職員のための予算知識 ・公共工事と会計検査 ・地方債制度について ・契約・決算事務の流れ ・社会資本整備総合交付金の制度について ・産業廃棄物の処理について ・公共工事の労働災害防止 		2	30	16	
	住民合意	<ul style="list-style-type: none"> ・プレゼンテーションについて（概論） ・プレゼンテーションについて（基礎） ・模擬プレゼンテーション（グループ演習） 		1	30	12	
	災害復旧工法	【中止】				30	—
	転勤対象者技術【Web研修】	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌汚染対策法について ・設計・契約変更ガイドライン等について ・建設業法に基づく適正な施工体制について ・入札・契約制度の改正について ・設計書作成上の留意点 ・総合評価入札方式について（工事、業務） 		<ul style="list-style-type: none"> ・県の土木職員等 	1	30	44
小 計 (11回)				—	350	222	
専門能力研修	道路計画	<ul style="list-style-type: none"> ・道路計画の概要 ・将来交通量の推計 ・費用便益分析の解説 ・道路計画演習 	<ul style="list-style-type: none"> ・県、市町の土木職で経験が10年程度の職員等 	2	30	10	
	擁壁設計	<ul style="list-style-type: none"> ・擁壁工設計概論 ・擁壁工設計演習 ・擁壁の形式選定と計画 		2	30	28	
	交差点設計	<ul style="list-style-type: none"> ・道路整備技術の手引き ・平面交差の計画と設計（課題演習） ・平面交差点の交通容量 ・交通管理について ・公安委員会との意見調整 ・交差点協議について ・課題の解説・質疑応答 		2	30	16	
	新技術・新工法	<ul style="list-style-type: none"> ・山口県建設DX推進計画について ・3次元点群測量 ・BIM/CIMについて ・3次元CADについて ・ICT土工の監督・検査要領について ・3次元設計データ作成実習 		2	30	18	

研修区分	研修課程名	研修内容	研修対象者	1回の日数	1回の人 数	
					計画	実績
専門 能力 研修	現場研修	<ul style="list-style-type: none"> ・現場見学 ・県道徳山本郷線道路改良（市ヶ原トンネル）工事現場 ・一般国道2号 岩国・大竹道路建設現場（岩国トンネル）工事現場 	<ul style="list-style-type: none"> ・県、市町の土木職員等 	1	30	37
管理 能力 研修	検査技術	<ul style="list-style-type: none"> ・業務成績評価制度について ・施工管理と工事検査 ・工事成績評価の改正点・留意点について ・模擬工事検査 	<ul style="list-style-type: none"> ・県、市町の土木職で経験が20年程度の職員等 	2	30	20
合 計 (2 2回)				—	710	503

イ センター独自研修

県及び市町の多様なニーズに対応するため、専門技術研修課程以外の研修をセンター独自で実施した。

センター独自研修

	研修課程名	研修内容	研修対象者	1回の日数	1回の人 数
1	積算システム	<ul style="list-style-type: none"> ・設計書作成（基本編、応用編） ・設計書作成演習、質疑応答 	市町の新規採用土木職員等	1	25
合 計 (1回)				1	25

(2) 調査研究業務

山口県土木行政課題の解決を支援するため、13テーマについて共同研究を行った。

(山口大学 11テーマ、徳山工業高等専門学校 2テーマ)

	研 究 題 目	研究機関	備考
1	橋梁の変位監視へのGPS変位モニタリングについて	山口大学	継続
2	立地適正化計画策定都市における「非集約エリア」の基本的な方針に関する研究	〃	〃
3	衛星画像による河道形状及び河川植生繁茂の時空間変化の把握	〃	〃
4	山口県の流域治水の在り方に関する基礎的研究	〃	〃
5	山口県における公共建築物の重要度係数による地震被害抑制効果に関する研究	〃	〃
6	河川工事における魚類生息場の事業前予測と事後評価	〃	〃
7	合理的なトンネルメンテナンスのための施工時画像情報取得方法の研究	〃	〃
8	公園の特性等に応じた公園の利用ルールの弾力化、新たな可能性を探る実験的な利活用の検討	〃	新規
9	宇部市「常盤台県営住宅」における空家利活用の可能性調査及び実践	〃	〃
10	AIを活用した画像認識型交通量観測の手法に係る研究	〃	〃
11	交通量を考慮した橋梁重要度評価手法の検討	〃	〃
12	山口県内の建設現場を活用した汎用的な教育・PR動画コンテンツの開発	徳山高専	継続
13	フラNavi（山口県の現場見学会の総合プラットフォーム）による現場見学のすゝめ	〃	新規

(3) 情報提供業務

土木技術に関する情報を情報誌等により県・市町の土木技術職員に提供した。

また、ホームページにより、センター業務のPRや土木技術の情報提供を行い、様々な技術相談に対し適切に対応した。

(4) 土木積算システム運用支援業務

市町、県等の設計図書作成業務の迅速化、効率化を図るため、市町、県等に対して土木積算システムの運用支援を行った。

また、無料相談について、74件の照会に対応した。

令和5年度支援先台数一覧（18市町及び3関係機関） 資料3

支援先	台数(台)	金額(千円)	摘要
市町	359	47,693	12市6町
その他	47	6,051	県3機関
合計	406	53,744	

【参考：前年度実績】

	413	53,508	
--	-----	--------	--

(5) 技術アドバイザー派遣業務

土木技術が高度化する中、発注者としての責務を果たすために、技術的経験の伝承が困難な8工種（橋梁、トンネル、地盤基礎、下水処理、建設環境、法面・斜面、ダム、コンクリート）について登録された技術アドバイザー（学識経験者35名、県土木技術職員等44名）を選定・派遣依頼し、担当者に対して助言を求めた。

【県】

	派遣先	事業名	概要	工種	摘要
1	防府土木建築事務所	仁保川河川災害復旧工事	魚道工	建設環境	学識経験者
2	下関土木建築事務所	国道191号（栗野橋）橋梁（長寿命化メンテ更新）事業	橋梁架け替え工事	建設環境	学識経験者
				建設環境	学識経験者
3	宇部土木建築事務所	一般県道秋吉台公園線道路災害復旧工事	排土工	法面・斜面	学識経験者
4	宇部土木建築事務所	一般国道435号道路災害復旧工事	グラウンドアンカー工	法面・斜面	学識経験者

【市町】

	派遣先	事業名	概要	工種	摘要
1	岩国市	市道渋前5号線（黒瀬橋）補修補強設計業務	橋梁補修・補強設計	橋梁	学識経験者
2	岩国市	市道南桑18号線（高野下橋）長寿命化修繕工事	上部工修繕工事	橋梁	学識経験者

2 積算等受託業務

県及び市町が行う建設事業の円滑な執行を支援するため、次の業務を行った。

【調査設計管理業務・設計図書作成業務・工事管理業務】 資料4

区分	県事業		市町事業		合計		
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	
調査設計管理業務	15	32,150	2	3,564	17	35,714	
内 訳	調査設計管理	8	10,533	2	3,564	10	14,097
	技術マニュアル作成	6	20,956	0	0	6	20,956
	設計成果チェック	1	661	0	0	1	661
設計図書作成業務	43	65,457	22	16,752	65	82,209	
工事管理業務	4	25,525	0	0	4	25,525	
合計	62	123,132	24	20,316	86	143,448	

【土地区画整理業務】

区分	—	市町事業		備考
		件数	金額(千円)	
土地区画整理業務	—	1	31,680	換地処分等作成業務

【参考：前年度実績】

【調査設計管理業務・設計図書作成業務・工事管理業務】

区分	県事業		市町事業		合計		
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	
調査設計管理業務	13	29,024	4	3,309	17	32,333	
内 訳	調査設計管理	7	9,902	3	2,819	10	12,721
	技術マニュアル作成	6	19,122	0	0	6	19,122
	設計成果チェック	0	0	1	490	1	490
設計図書作成業務	40	52,598	18	17,872	58	70,470	
工事管理業務	6	49,914	0	0	6	49,914	
合計	59	131,536	22	21,181	81	152,717	

【土地区画整理業務】

区分	—	市町事業		備考
		件数	金額(千円)	
土地区画整理業務	—	1	32,593	換地計画書等作成業務

3 公益目的業務

公益目的事業((1) ~ (3))

資料5

近年、地域の良好な社会経済活動の保全や活性化及び住民に対する安全・安心の確保のため、社会インフラの老朽化対策等が喫緊の課題となっており、この課題に的確に対応するため、建設技術者の人材育成を図る講座の実施に引き続き取り組んだ。

(1) 社会基盤メンテナンス技術者育成に関する講座 (6,773 千円)

項目	内容
初心者の技術レベルの底上げ	実施日：令和5年10月13日・10月17日～18日 題 目：令和5年度橋梁設計・維持管理研修 対象者：県・市町技術職員及び民間技術者 内 容：「橋梁等」の設計・維持管理、点検・診断、補修・補強に関する基礎的事項に係る座学と現場実習 受講者数：17名（県：5名、市町：7名、民間：5名） (728 千円)
中核となる人材の育成	実施日：令和5年9月11日～10月6日（全28コマ） 題 目：令和5年度(2023年度)社会基盤メンテナンスエキスパート山口（ME山口）養成講座 対象者：社会基盤整備に関する実務経験を有する県・市町技術職員及び民間技術者 内 容：「橋梁とトンネル」の設計から点検および補修・補強に関する専門的事項に係る座学と現場実習 合格者数：43名（県市：8名、民間等：35名） その他：山口大学との共同開催 (6,045 千円)

(2) 建設業に関する講座

項目	内容
出前講座 (建設業の魅力のPR)	・ 6月15日 岩国工業高等学校 35名
	・ 6月21日 徳山商工高等学校 32名
	・ 12月18日 田布施農工高等学校 17名
	計 3校 84名

(3) 大学等との共同（技術）研究

今年度の共同研究実績無し。

継続事業((4) ~ (5))

(4) 派遣研修支援 (2,317 千円)

県及び市町土木技術職員等を国土交通大学校等の研修に派遣する場合、テキスト代等の経費について支援を行った。

(総数34名：県18名、市町16名)

(5) 情報提供 (463 千円)

当センターの編集制作する情報誌を、県及び市町の土木技術職員等全員に配付した。

ホームページ等を活用して、公益目的業務に関する情報の提供を行った。

IV 事業計画と実績との対比

当 初	実 績
<p>1 研修等業務</p> <p>(1) 技術研修業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修回数：<u>23回</u> ・参加人数：<u>710人</u> ・センター独自研修の実施 <p>(2) 調査研究業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官学共同研究の実施 <p>(3) 情報提供業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報誌配布、技術相談等 <p>(4) 土木積算システム運用支援業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム貸出台数：<u>405台</u> <p>(5) 技術アドバイザー派遣業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術アドバイザー派遣 	<p>1 研修等業務</p> <p>(1) 技術研修業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修回数：<u>22回</u> ・参加人数：<u>503人</u> ・同左 <p>(2) 調査研究業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同左 <p>(3) 情報提供業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同左 <p>(4) 土木積算システム運用支援業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム貸出台数：<u>406台</u> <p>(5) 技術アドバイザー派遣業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同左
<p>2 積算等受託業務</p> <p>(1) 積算等受託業務件数：<u>91件</u></p> <p>(2) 土地区画整理業務件数：<u>1件</u></p>	<p>2 積算等受託業務</p> <p>(1) 積算等受託業務件数：<u>86件</u></p> <p>(2) 土地区画整理業務件数：<u>1件</u></p>
<p>3 公益目的業務</p> <p>(1) 公益目的事業</p> <p>ア 社会基盤メンテナンス技術者育成に関する講座 (初心者、中核となる人材)</p> <p>イ 建設業に関する講座 (出前講座)</p> <p>(2) 継続事業</p> <p>ア 派遣研修支援 (国土交通大学校等派遣研修支援)</p> <p>イ 情報提供</p>	<p>3 公益目的業務</p> <p>(1) 公益目的事業</p> <p>ア 同左</p> <p>イ 同左</p> <p>(2) 継続事業</p> <p>ア 同左</p> <p>イ 同左</p>

V 令和5年度事業報告書に係る附属明細書について

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。